8　用語解説

【英字】

ＣＡＴＶ（ケーブルテレビ）　有線によるテレビ放送。電話回線を上回る情報通信容量をもつことから、近年デジタル化が進められ、双方向の情報通信、インターネット利用などが進んでいる。

ＣＩ（コーポレイト・アイデンティティ）　企業・団体がもつ特徴や理念を体系的に整理し、簡潔に表したものを指す。企業・団体を識別できるような、特有のデザインなどをつくり出し、その存在を広く認知させる活動につながる。

ISO14001　ISOとは国際標準化機構（International Organization for Standardization）の略称。企業や自治体等が活動する際に、環境負荷低減あるいは品質向上を目指す活動を自主的、継続的に行うための仕組みについて規定している。ISO14000シリーズは、環境マネジメントシステムに関する国際規格。ほかに、ISO9000シリーズ（品質管理システムに関する国際規格）がある。

ＩＴ（アイティー）　インフォメーション・テクノロジー（Information Technology）の略。情報技術を表す。インターネットなどの通信ネットワークや、光ファイバーなどの通信基盤整備の飛躍的な進展を「ＩＴ革命」などと表現し、多様な情報を誰もが気軽にやりとりできることにより、住民生活の利便性や快適性、安全性の向上などにつながるものと期待されている。

ＮＰＯ　Non Profit Organizationの略。非営利機関（組織）の意味。環境、福祉、介護、まちづくり、教育など様々な分野において、営利を目的としない活動を行う市民団体。

ＰＤＣＡサイクル　計画（plan）、実行（do）、評価（check）、改善（act）のプロセスを順に実施し、最後の改善を次の計画に結び付け、らせん状に品質の維持・向上や継続的な業務改善活動などを推進するマネジメント手法のこと。行政運営の管理手法としても有効。

ＰＦＩ　社会資本整備の新たな手法。民間事業者の資金・技術・ノウハウ等の活用を図ることにより、公共施設の建設や管理・運営などを効率的に行い、公共サービスの効率的かつ効果的な提供を行うもの。

ＴＭＯ　Town Management Organizationの略。タウンマネジメント機関の意味。中心市街地にかかわる様々な組織の調整の場となって、街を活性化させたり、維持していくための活動を総合的に企画・調整し、また、商店街のテナント誘致など自ら主体的に事業を行ったりする組織。TMOになることができるのは、商工会・商工会議所・第三セクターなど。

【あ行】

愛護班　県では昭和37年、子どもたちの健全育成を目指して組織化され、学校や保護者、地域の大人が、地域の実状に応じて非行・事故防止活動や伝統芸能の継承、レクリエーション活動などを行っている。

アウトソーシング　行政運営の効率化を図るため、業務や機能の一部または全部を、専門業者など外部に委託すること。

アクションプログラム　実施計画、活動計画。具体的な行動計画のこと。

アクセス　接続、連結の意味。地域と地域を結ぶこと。また、ある場所へ到達するための交通手段・移動手段を指す。

アセスメント　評価の意味。介護分野では、介護給付サービスが利用者や家族等のニーズに沿って適正に実施されているかなどを、調査し評価することを指す。

育成天然林　天然林が更新する力を利用しつつ、更新補助作業や目的とする樹種の成育を助ける保育作業を施した森林のこと。

インキュベート制度　インキュベートとは、「(鳥が卵を) 抱く、かえす：孵 (ふ) 化する」という意味。新しい事業を起こそうとしている起業家を発掘し、育てるための制度。行政の補助などによる廉価な事務所スペースの提供、開業前の研修、開業後の経営指導などのサービスを行う制度のこと。

インセンティブ　ものごとに取り組む意欲を、報酬を期待させて外側から高める働き。意欲刺激、

誘因、奨励金・報奨金など。

インフラ　「インフラストラクチャー」の略。社会基盤のこと。交通、通信、電力、水道、公共施設など、社会や産業の基盤として整備される施設。

衛生プラント　し尿と浄化槽汚泥を高負荷脱窒素処理方式により処理し、水質基準に適合した処理水を河川等に放流する施設。

エコ・シティ　環境共生都市ともいう。様々な地球環境の問題、良好な自然環境や居住環境への意識の高まりを背景として、環境負荷の軽減、人と自然との共生、アメニティ（ゆとりや快適さ）の創出により、質の高い都市環境を実現した都市のこと。

エコファンド　環境配慮に力を入れたり、エコビジネスを展開するなど環境問題に積極的に取り組む環境関連優良企業（エコエクセレントカンパニー）を対象に、その企業の銘柄の株を買う投資信託のこと。

エックスハイウェイ　四国縦貫・横断自動車道（松山自動車道、高松自動車道、高知自動車道、徳島自動車道）により、四国四県の県庁所在地をエックス字状に結ぶ高速道路体系のこと。

エンパワーメント　能力開化。能力ややる気を引き出すこと。

オープンスペース　公園・広場など、建築物が立地していない空間のこと。

【か行】

街区公園　「都市計画法」に位置づけられた公園のうち、主にそれぞれの街区に居住する方々の利用を目的とした小規模な公園のこと。

介護保険制度　介護を必要とする高齢者の増加など、超高齢社会に対応した社会の仕組みとして、「介護」を社会化（家族の役割とするのではなく、社会全体の役割とし、国民全体で負担を分かち合うこと）する社会保障の一環として定められた制度。平成12年４月施行。

介護予防　要介護の状態になることを予防したり、要介護度の重度化を防止すること。介護保険制度の改正により平成18年度から保険給付サービスとして、運動機能の向上サービス、栄養改善サービス、口腔機能の向上サービスなどが提供されるほか、従来の介護給付に準じた予防訪問介護サービス、予防通所介護サービス、予防通所リハビリテーション介護サービスなどが提供される。

ガイドライン　組織・団体における個人または全体の行動（政府における政策など）に関して、守るのが好ましいとされる規範（ルール・マナー）や目指すべき目標などを明文化し、その行動に具体的な方向性を与えたり、時には何らかの「縛り」を与えるもの。

合併処理浄化槽　生活排水とし尿を同時に処理する浄化槽。

合併特例債　合併市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立に要する経費について、合併年度及びこれに続く10か年度に限り、その財源として借り入れることができる地方債のこと。

環境家計簿　家庭生活における環境負荷量の収支計算を、家計簿による家計の収支計算のように行うもの。

環境教育　環境問題への重要な取り組みとして、市民一人ひとりが環境問題を正しく認識しつつ、これまでの生活様式を見直し、環境にやさしい暮らし方を実践できるよう、生涯学習的な視点で取り組む教育活動のこと。

環境共生文化　地球環境にやさしい、環境と共生する社会システム（生活様式や産業システム等）のこと。

環境サポーター　地域環境の保全や環境問題に取り組む活動を行うボランティアのこと。

環境フォト　環境を見つめ、意識を高めるために活用する写真。コンテストが盛んに開催されている。

環境保全型農業　環境に対する負荷を極力小さくし、環境に対する農業の公益的機能を高めるなど、環境と調和した持続性の高い（農地に負担をかけない）農業のこと。たい肥等による土づくりと化学肥料・化学農薬の使用の低減を一体的に行う農業生産が行われる。

観光農業　観光客に対し、地域の農業資源を活かしたサービスを提供し、地域農業の活性化を図る取り組みのこと。収穫体験などの観光農園、レストラン、宿泊、作物・加工品販売、祭り・イベント参加など多様化している。

勧奨退職制度　選択定年制のこと。職員の年齢構成や現在の厳しい財政状況を踏まえ、人事の刷新、公務能率の向上、財政負担の軽減等を図る観点か

ら、早期の退職年齢に応じた退職金の加算を行う。

機関委任事務　明治以来、国が地方自治体に下部機関として国の事務を代行させた制度。地方分権一括法により廃止され、「自治事務（地方自治体が行う事務）」と「法定受託事務（国から受託して行う事務）」に振り分けられた。

起債制限比率　地方債許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものであり、次の算式による比率の過去３年度間の平均をいう。{A－（B＋C）}÷（D－C）×100　A：普通会計に係る元利償還金（繰上償還分を除く）　B：元利償還金に充てられた特定財源　C：普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費の総額　D：標準財政規模

共生社会　様々な構成要素が相反するのではなく、調和して共存できる社会のこと。自然と人間活動が調和・共存する社会、年代や性別、障害等にかかわりなく、すべての人々が共に安心して暮らしていける社会などを指す。

行政評価システム　政策、施策、事務・事業について、一定の基準で妥当性や達成度、成果を判定すること。行財政運営の効率化や成果を重視したまちづくりの展開などに大きな効果をもたらすものとして手法の開発が進められている。

協働　住民（市民）参加や住民自治をさらに進め、住民（市民）が活動に積極的に参画し、行政とともにまちづくりに取り組むことを指す。

魚食普及　魚介類のおいしさ、優れた栄養価などをＰＲし、魚の消費拡大を図る活動。

ケア機能　保健・医療・福祉等のサービス提供により、高齢者や障害者などが地域で日常生活を営めるよう支援することを指す。

ケアマネージャー　介護保険の介護支援専門員のこと。介護や支援が必要と認定された高齢者に対し、利用者のニーズを踏まえたケアプラン（介護支援計画）を作成し、介護サービス事業者との調整を図る国家資格をもつ人。

ケアマネジメント　要介護高齢者に対して、一人ひとりの状況やニーズに応じた介護サービスの調整を行うこと。介護保険制度のもとでケアプランの作成などをケアマネージャー（介護支援専門員）が行う。

景観行政団体　「景観法」（平成16年12月施行）に基づく諸施策を実施する行政団体。地方自治法上の指定都市、中核市の区域にあってはそれぞれ当該市が、その他の区域にあっては都道府県がなるが、その他の市町村も都道府県との協議・同意があれば都道府県に代わって景観行政団体になることができる。景観行政団体は、景観計画の策定・変更と景観計画に基づく行為の規制の他、景観協議会の設立・運営、景観形成に取り組むNPO法人や公益法人を景観整備機構として指定するなどの業務を行う。

健康寿命　元気で活動的に暮らすことができる長さのこと。

健康データバンクシステム　健診等のデータを自主的な健康管理や健康指導・健康教育に役立てるシステムのこと。

減債基金　地方債の償還（公債費）は収入の減少等に関係なく支出しなければならない義務的経費であり、この償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設置されるもの。特定目的基金上記の財政調整基金、減債基金以外の基金で、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される。

県際交流圏　県境を越えて隣接する市町村が連携・交流する圏域のこと。県長期計画では高速交通体系の整備進展や高度情報通信網の構築などにより一体的な発展が望まれる地域として、四国中央県際交流圏（宇摩圏域と徳島県三好地域、香川県三豊地域、高知県嶺北地域を中心とする四国中央部エリア）、四国やまなみ県際交流圏　（上浮穴地域と高知県高吾北地域を中心とする仁淀川流域エリア）、四国西南県際交流圏（宇和島圏域と高知県西南部を中心とする四国西南部エリア）、瀬戸内しまなみ県際交流圏　（今治圏域と広島県備後地方生活圏域の海岸部及び島しょ部を中心とする瀬戸内しまなみ海道周辺エリア）、豊予海峡県際交流圏（八幡浜・大洲圏域と大分県大分臼津圏域を中心とする豊予海峡交流エリア）が設定されている。

広域連携　市町村さらには県域の枠を越えて、近隣自治体との施策・事業の連携や共同を行うこと。消防や水道・ごみ処理などの供給処理にとどまらず、住民サービスの提供なども進んでいる。

合計特殊出生率　一人の女性が一生の間に出産する子どもの数の平均を指す。人口統計の専門用語。

公債費　市町村が長期的に借り入れた資金（地方

債）の元利償還金や、一時的に借り入れた資金の利子の支払いに要する経費。

高次産業　高度な技術に支えられた産業のこと。例えば、研究開発機能などを備えた産業集積を指す。

高次都市機能　日常的な生活圏を越えた、より広範な地域を対象とする業務、商業、行政、文化、学術、コンベンション、医療などの高度で質の高いサービス機能を備えた都市。

高度情報化　情報通信ネットワークを利用し、企業や行政だけでなく、一般市民も、ビジネス、医療、教育、福祉、娯楽など様々な分野で、音声、文字、数値、画像など多様で大量の情報を相互に交換できるなど、高度に情報化が進展すること。

校内LAN　学校内のパソコンで情報を共有するネットワークのこと。

合流式下水道　汚水と雨水を同じ管きょで排除する下水道。雨天時に未処理下水の一部がそのまま流出するため、水質汚濁上及び公衆衛生上において極めて問題になっている。

コーディネーター　調整役のこと。多様な主体の間に立って、一定の目的のために関係を調整したり、環境を整備したりする。

コスト　何かを生み出すためにかかった経費、エネルギー。

子育て支援ボランティア　子育て中の家庭に対し、相談や交流活動をはじめ、各種の子育て支援活動を通じた支援を行うボランティアのこと。

コミュニケーション　情報伝達、意思疎通のこと。

コミュニティバス　自治体が住民の移動手段を確保するために運行する路線バス。通常のバス路線を導入する事が困難な地域を対象とし、市内を循環したり、特定の公共施設を結ぶ場合が多い。

コンベンション　たくさんの人が集まる会議や学会、大会、展示会、イベント等の総称。

コンベンションホール　大規模な集会や催し物、会議等を開催する施設。

【さ行】

財政力指数　基準財政収入額を基準財政需要額で除算した数値の過去３年間の平均値で求める。地方公共団体の財政力を示す指数といわれる。財政力指数が1.0を超える地方公共団体は普通交付税なしでも行政サービスを提供できるとされ、不交付団体となる。

在宅ケア　居宅で受けられる保健・医療・福祉などのサービスのこと。

産学官連携　共同研究などの交流を通じて大学や研究機関等において生み出された技術やノウハウを民間企業において産業化へ結びつける営み。産学官連携を推進することにより資金、設備、技術開発の方法など、研究開発資源に不安がある企業においても、外部資源を活用した効率的な研究開発を進めることが可能になる。大学や研究機関等においても産業界のニーズを的確に反映した研究を行うことができるメリットがある。「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」（「大学等技術移転促進法」）が平成10年８月に施行された。

産業集積　特定分野において相互に連結する企業群、関係機関群が地理的に集中している状態を指す。

三セク　民間と行政の共同出資により設立される企業体のこと。

サンセット方式　補助金等の額を徐々に減少し、一定期間後に廃止していく仕組みのこと。

三位一体の改革　国庫補助負担金の廃止・縮減、地方交付税の縮減、税源移譲について、これらの三者が協力して一体的に改革を行うこと。

シーメンズセンター　船員が宿泊したり、交流したりする施設。

資源管理型漁業　再生産が可能な水産資源を養殖、放流・成育環境整備などで増やしながら、かつ計画的に捕る漁業のこと。地域や魚種ごとの資源状態に応じ、資源管理を機動的に行うとともに、漁獲物の付加価値向上や経営コストの低減などを図り、将来にわたって漁業経営の安定、発展を目指す。

四国中央サミット　愛媛県川之江市、伊予三島市、新居浜市、および宇摩郡（１町１村）、徳島県三好郡（６町２村）、香川県観音寺市および三豊郡（９町）、高知県南国市、土佐郡（１町３村）、長岡郡（２町）の各自治体が、四国中央地域の総合開発計画を推進し、産業の振興を図り文化的、経済的発展を目指す取り組み。昭和27年に四国中央地域総合開発促進協議会として発足し、平成13年に四国中央サミットに改称した。

四国中央地域県際交流圏　県の長期計画に位置づ

けられており、宇摩圏域と徳島県三好地域、香川県三豊地域、高知県嶺北地域を中心とする四国中央部エリア。四国のほぼ中央に位置し、四国縦貫・横断自動車道の結節点として四国４県の県都や空港と約１時間で結ばれる地理的優位性がある。四国４県の人・もの・情報の交流拠点としての発展が期待され、県境を越えた生活経済圏の形成を目指すほか、四国全域を視野に入れたコンベンション機能や物資集積機能の強化を図るとともに広域観光ゾーンの形成などに取り組む。

市債　公共施設の建設など、市が一度に多額の出費を必要とする場合に認められる長期の借入金のこと。市債に充てられる資金には、国から直接借り入れるもの（財政融資資金等）、政府系金融機関である公営企業金融公庫から借り入れるもの、民間から借り入れるものなどがある。民間からの借入れの中には、広く投資家に購入を募るもの（市場公募債）、地域の金融機関等から直接借り入れるもの（銀行等引受債）がある。

自主財源　地方公共団体が自らの権限で収入しうる財源。地方税のほか、条例や規則で徴収できる使用料や手数料などが含まれる。これに対し、依存財源は、国を経由する財源で自治体の裁量が制限されており、国庫支出金（補助金）、地方交付税、地方債に分類される。

次世代育成支援　これまでの少子化対策をもう一段進め、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備のため、国や地方公共団体の施策、または事業主が行う雇用環境の整備その他の取り組みのこと。この推進のために「次世代育成支援対策推進法」が平成15年７月に施行された（平成27年３月までの時限立法）。

自治基本条例　自治体の組織と運営の基本原則を定めるもので、「自治体の憲法」ともいわれる。

シビルミニマム　ナショナル＝ミニマム（社会的に認められる最小限度の国民生活水準のこと。この水準の保障が国家の社会的責任とされ、社会保障制度の基本理念となるもの）という概念をもじった和製英語。市民レベルで維持すべき最小限度の生活水準を指す。普遍的立場から生活基盤保障の必要最低限度を地域の具体的な事情との関連で確定する政策的公準（常識的な水準）。充足要件としては“安全性”“利便性”“快適性”があげられ、地域の事情に即して全体的に据えるべきもの。

姉妹都市　市民の文化交流や親善を目的とする都市間の結びつき。首長による姉妹都市の提携書が交わされる。

市民参画　行政の施策立案など意思形成の段階から市民の意思が反映されること及び行政が事業を実施する段階で行政と市民が強い協力関係のもとに協働してまちづくりを進めること。

住工混在　住宅と工場が同じ地域に混在している土地利用の状況を指す。

住工分離　住工混在した土地利用を改善すること。具体的には工場を郊外の工業団地などに再配置し、住環境及び操業環境の改善を図ること。

自由時間都市　自由時間＝余暇を有効に過ごすことができる都市を指す言葉（造語）。

住民自治　「自治体の運営はその自治体の住民の意思に基づき、住民の参加によって行われるべき」という考えのもと、自治体経営について広く住民の参加を認め、地域内の課題解決をその地域の住民と自治体が同じ立場で実施すること。

住民投票　ある地域に住む人々のうち、一定の資格を持つすべての人の投票により、意志決定を行う手法。

重要港湾　「港湾法」で「国際海上輸送網又は国内海上輸送網の拠点となる港湾その他の国の利害に重大な関係を有する港湾」と定義されている港湾のこと。本県には三島川之江港はじめ６港がある。

循環型社会　資源循環型社会ともいう。資源の循環利用・リサイクルを進め、将来世代のために資源や都市空間を大切にし、排出物は環境への負担を最小にして自然に戻す社会を指す。国の環境基本法をはじめ、廃棄物関連法やリサイクル関連法の整備により、具体的な取り組みが進められている。

生涯学習　人が生涯を通じて行う主体的な学習活動のこと。学校教育や社会教育（成人教育）など人生各期の学習活動全てを包含するものとしてとらえられてる。

生涯スポーツ　年齢や体力、目的にかかわらず、いつでも、どこでも、誰もが楽しめるスポーツのこと。

少子化社会対策基本法　急速に進行する少子化に対応し、少子化社会に対応する基本理念や国、地方公共団体の責務を明確にした上で、保育の充実

や子育て支援、母子保健医療の充実など、安心して子どもを生み、育てることのできる環境を整えるための法律。平成15年９月施行。

情報キヨスク　各地域に設置する情報公開端末のこと。さまざまな情報を手軽に検索し、閲覧することができる。

情報公開法　行政機関の持つ情報の公開を図ること、行政機関は国民に対して活動の説明責任を有すること、国民の理解と批判の下で民主的な行政を目指すことを定めた法律。平成13年４月施行。

情報交換サロン　中小企業経営者等の情報交換や相互交流、ネットワークづくりを目的とした「出会いの場（懇親会）」を提供する。

ショートステイ　介護保険で提供される短期入所生活介護のこと。介護者が、病気・出産・冠婚葬祭・休養・旅行等により、一時的に介護できなくなった時、介護を必要とする方を特別養護老人ホーム等で短期間預かるサービス。

食育　国民一人ひとりが「食」について改めて意識を高め、自然の恩恵や「食」に関わる人々の様々な活動への感謝の念や理解を深めつつ、「食」に関して信頼できる情報に基づき適切な判断を行う能力を身に付けること。「食育基本法」（平成17年７月施行）に基づく。

新エネルギー　平成９年に施行された「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」において、「技術的に実用化段階に達しつつあるが、経済性の面での制約から普及が十分でないもので、石油代替エネルギーの導入を図るために特に必要なもの」と定義されている。太陽光発電、風力発電、太陽熱利用、温度差エネルギー、廃棄物発電、廃棄物熱利用、廃棄物燃料製造、バイオマス発電、バイオマス熱利用、バイオマス燃料製造、電気自動車（ガソリン併用を含む）、天然ガス自動車、天然ガスコージェネレーション（電気、熱など複数のエネルギーを同時に取り出すこと）、燃料電池が政令に定められている。

人口吸引力　人の流れ（転入や通勤・通学、買い物、観光・レジャー等）をつくり出す力、要素のこと。

人材バンク　市民の自主的・主体的な学習活動を支援するため、様々な学習活動の指導者となりうる人材の情報を登録し、市民の照会に応じて情報を提供したり、人材を派遣したりすることを目的とした人材データベースのことを指す。

水源涵養　雨水を土壌の中に蓄えてその水を浄化しながら徐々に流していく働きのこと。森林の保全・整備などにより土壌の保水力を高めることが一般的。

スクラップ・アンド・ビルド　古い老朽化したものを廃し、時代に対応して新たなものを構築すること。制度的には時代背景等の必要性に応じて創設する一方で、必要性のなくなったもの、形骸化したものなどについては柔軟に見直したり廃止したりすること。

ストック　整備済みの施設のこと。

スプロール化　市街地周辺部で無秩序に宅地化が進むこと。市街地の周辺部では、地価が安い一方で、土地利用の規制が比較的緩やかなことから、道路などの都市基盤が整わないうちに、小規模な開発が無秩序に進むことが多く、結果として安全性や快適性に問題を残す市街地が形成されるおそれがある。

スポーツチャレンジラリー　運動公園を会場としてサッカーやゴルフ、ニュージーランドの遊びを体験することができるコーナーなど、20種目の競技得点を競う催し。

スポーツリーダーバンク　各種スポーツの指導者を登録し、派遣できるようにしたシステム。

生活習慣病　がん、心疾患、脳血管疾患、高血圧や高脂血症、糖尿病など、日常生活の良くない習慣の積み重ねによって引き起こされる病気のこと。

ゼロエミッション計画　ゼロ・エミッションとは資源の消費を抑え、廃棄物を最小化することにより、地球環境への負荷を限りなくゼロに近づける経済社会システムのこと。産業界においては、資源循環型産業システムを目指し、生産活動の結果排出される廃棄物をゼロにするよう製造過程を再編成しようとするもの。

ゾーン　一定の広がりをもつ区域のこと。

ソフト・ハード　ソフトはソフトウェアのことで、仕組みやルールづくり、施設等の利用方法のことを指し、ハードはハードウェアのことで、施設整備等を指す。

【た行】

ターミナル　貨物の輸送・流通、船客の乗船・降船を効率よく運営するため、海上と陸上の接点と

して港に設ける施設のこと。

ダイオキシン　ポリ塩化ジベンゾ－パラ－ジオキシン（PCDD）とポリ塩化ジベンゾフラン（PCDF）をまとめてダイオキシン類と呼ぶ。ごみの焼却による燃焼工程等の他、金属精錬の燃焼工程や紙などの塩素漂白工程など、様々なところで発生し、がんや奇形の発生原因となったり、様々な毒性を持っている。

代替エネルギー　資源に限りのある石油に代替するエネルギーの総称。新エネルギーも含む。

男女共同参画社会　男女が対等な社会の構成員として、あらゆる分野の活動に参画する機会を確保し、均等に利益を享受するとともに責任を負う社会のこと。国は平成11年６月に「男女共同参画社会基本法」を公布・施行し、地方自治体に男女共同参画計画を定めるべきとしている。

地域ケアシステム　在宅の介護や生活支援を必要とする人々に対して、地域資源等を活用し、一人ひとりに最も適するように保健・医療・福祉サービスを組み合わせて提供する仕組み。

地域コミュニティ　自治会など地域の自治的な組織の総称。

地域産業の融業化　技術革新や情報化、規制緩和等によって、生産物市場、生産工程、組織形態等の従来の産業活動の枠組みが弱まり、部門を越えて多様な展開が生じること。

地域審議会　合併後も地域住民の声を施策に反映させ、きめ細かな行政サービスを実現させるために、旧市町村の区域を単位として設置する組織のこと。地域審議会は、旧市町村の区域に関する事務に関して、新市町村の長の諮問に応じて、または必要に応じて、意見を述べることになる。平成11年度の「合併特例法」改正により地域審議会制度が設けられた。

地域内分権　自治体中にさらに決定単位を設けて、自治体内での分権を行おうとすること。地域審議会制度もそのひとつ。さらに、小学校区や自治会単位などで、住民自治を推進する仕組みづくりも進んでいる。

地域農業マネージメントセンター　行政や農業団体が地域の農業者と一体となり地域農業を総合的に管理・調整・支援する体制。農地の保有合理化、農業機械・施設の貸し付け、担い手の育成、地域資源を生かした農村起業の開発、農作業の受委託、地域特産物の開発・販売促進、新規作物・新技術の開発などを行う。

地域リーダー　地域住民の参画による自主的・主体的なまちづくりをリードする人材のこと。

治山　森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から国民の生命・財産を保全し、また、水源涵養、生活環境の保全・形成等を図ること。

地産地消　「地元生産－地元消費」を略した言葉。地元で生産されたものを地元で消費することを指す。消費者の食に対する安全・安心志向の高まりを背景に、消費者と生産者の相互理解を深める取組みとして期待されている。

地方交付税　地方公共団体の自主性を損なわずにその財源（一般財源）の均衡化と保障を図り、地方公共団体の独立性を強化することを目的として、国税のうち所得税、法人税、酒税の32%（法人税は平成12度から当分の間35.8%）、国の消費税の29.5%、国のたばこ税25%を、交付税算定基準により国から交付される税であり、普通交付税と特別交付税とに区分される。

地方債　地方公共団体が主に道路やごみ処理施設、学校などの施設整備の際に国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金のこと。地方債を起こすことを起債という。

地方制度調査会　市町村合併、道州制などわが国の地方制度のあり方を学識者等の委員が議論し、総理大臣に答申する総務省に設置されている機関。

地方独立行政法人　公共上の見地から確実に実施される必要のある事務・事業のうち、地方公共団体自身が直接実施する必要はないものの、民間の主体に委ねては確実な実施が確保できないおそれがあるものを効率的かつ効果的に行わせるため、地方公共団体が設立する法人。試験研究、大学の設置・管理、公営企業等水道事業、工業用水道事業、軌道事業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業、病院事業、社会福祉事業等、公共的な施設で政令で定めるものの設置・管理などを担う。「独立行政法人法」（平成16年４月施行）に基づく。

地方分権推進一括法　「機関委任事務」廃止や、また「都市計画法」はじめ475本の法律改正により、中央省庁の許認可権限が地方自治体へ委譲され、中央と地方の上下関係が横並びの関係となることを定めた法律。平成12年４月施行。

超高齢社会　65歳以上の人口が20%を超えた社会を指す。国連では、７%以上を高齢化社会、14%以上を高齢社会とよんでいる。

ティームティーチング　複数の教師により指導する方法。

デイサービス　介護保険で提供される通所介護のこと。在宅で要介護の高齢者の介護、あるいは、障害のある人の自立の促進、身体機能の向上などを目的として行われる通所のサービス。入浴・給食、創作的活動や機能訓練などのサービスが提供される。

データベース　たくさんのデータ（情報）を体系的に蓄積したもの。または、そのデータを簡単に利用するための仕組み。

適応指導教室　学校に行かなければと思いながらも、登校できないでいる小・中学生の児童生徒やその保護者に対する相談・指導体制を行う教室。

デジタル　「指」を表すラテン語から生まれた言葉。一つひとつの要素を指さし数えられるような、区切りのある状態を指す。曖昧な中間部分を切り捨てて、はっきりした数字に置き換えることで、情報処理を迅速に行うことができる。これに対する言葉はアナログで、比例していることを表すギリシャ語。アナログとはもとの形を変えずに、そのまま大きくしたり小さくしたりして移し替えた状態を指す。

テナントミックス　商業施設の魅力を高めるための、商業施設を構成するテナント（店舗）の業種、業態の組み合わせのこと。

デマンド型タクシー　自宅と目的地の行き帰りを利用者の予約に応じてドア・ツー・ドアで結び、特に中山間地の交通機関として注目されている。

テレワーク（在宅就業）　パソコンなど情報技術（ＩＴ）を利用した場所・時間にとらわれない新しい働き方のこと。自宅で就労する在宅就業が最も多い。このほか、本社から離れた自宅近郊の事務所（サテライトオフィス等）に出勤して勤務を行うサテライトオフィス勤務、携帯情報端末を利用して移動先でもオフィスワークを行うモバイルワークなどの形態もみられる。

テロリズム　心理的恐怖心を引き起こすことにより、政治的主張や理想を達成する目的で行われる暴力行為のこと。またはその手段を指す。

電子決裁システム　一般には商品の代金支払を電子的に行う方法（決済）。行政においては、管理者押印による決裁に替わり、内部のネット上で確認・決定を行うシステムを指す。

道州制　現行の都道府県制度を廃止して、複数の都道府県を統合した面積規模を持つ広域行政体をつくり、自立のための権限を与える制度のこと。国が何でも決める中央集権型から、地域のことは地域で決めることができる地域主権型に転換することを目指している。全国を９、11、13の道州に分割する３種類の答申素案が提示されている（平成18年１月現在）。

特定財源　収入の段階で使途が特定されている財源。国庫補助金や地方債、使用料など。これに対し、一般財源は、収入した時点でその使途が特定されておらず、地方自治体の裁量によって使用できる財源で、地方税、地方譲与税、利子割交付金、自動車取得税交付金等の交付金、地方交付税などに分類される。

特用林産物　しいたけ、まいたけ、しめじ、なめこなどのきのこ類をはじめ、たらの芽、こしあぶら、クサソテツ（コゴミ）などの山菜類、ワサビ、さらには、非食用である漆、桐、木炭、竹など、森林から生産される木材を除いた生産物を指す。

都市計画区域　「都市計画法」で定められた規制の対象になる地域のこと。都市計画区域には（1）人口１万人以上で商工業などの職業従事者が50%以上の町村（2）中心市街地の区域内人口が3,000人以上（3）観光地（4）災害復興地域（5）ニュータウンなどが含まれる。一定の開発行為については都道府県知事の許可、建築に当たっては建築基準法の建築確認が必要。同区域内は、市街化区域、市街化調整区域、未線引き区域に分かれる。

都市計画道路　「都市計画法」によって整備することが定められた道路のこと。

土地改良事業　農業にとって基本となる土地と水の効率的な利用化を図るための事業。かんがい排水施設の整備や農地の造成、圃場整備、集団化などの「建設事業」と、整備された施設を維持管理する「管理事業」からなる。

土地区画整理事業　不整形な土地の形状を整えたり、道路、公園、ガス、上下水道などの必要な施設を総合的に整備するとともに、個々の宅地を整然と区画し、土地を最も利用しやすいようにする事業。

【な行】

ニーズ　消費者や市民等、人々の（意識化された）必要性。欲求。

ニュースポーツ　これまでのスポーツ競技の道具やルールを簡単にし、初心者でも気軽にできるようにしたもの。球技が苦手な人、体力がない人でも、すぐに始められるように工夫されている。テニス系、バレーボール系、的当て系など、種目は多種多様。

認知症　以前は痴呆症と呼ばれた。後天的な脳の器質的障害により、いったん正常に発達した知能が低下した状態をいう。

認定農業者　平成５年に制定された「農業経営基盤強化促進法」に位置づけられる制度。農業者が作成する農業経営の規模の拡大、生産方式・経営管理の合理化、農業従事の態様の改善等農業経営の改善を図るための計画（農業経営改善計画）を市町村の基本構想に照らして、市町村が認定した農業者のこと。

ネットワーク　様々な主体を結び共通の目的のために情報交換等の協力関係を築くこと。人・物・情報などの多様なネットワーク（網状組織、相互連携体制など）が構築されている。

ノウハウ　製品開発・製造などに必要な技術や知識などの情報。技術情報。ものごとのやり方。

ノーマライゼーション　障害を持つ人を特別視せず、一般の社会に参加し、行動できるようにすべきであるという考え方。1981年（昭和56年）の国際障害者年のテーマ「完全参加と平等」を支える哲学として紹介された。

バイオテクノロジー　生物工学のこと。生物学の知見を元にし、実社会に有用な利用法をもたらす技術の総称。醸造、発酵の分野から、再生医学や創薬、農作物の品種改良など様々な技術を包括する言葉で、農学、薬学、医学、歯学、理学、獣医学、工学と密接に関連する。

【は行】

バイオマス　再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。

発達障害　一般的に、乳児期から幼児期にかけて様々な原因が影響し、発達の「遅れ」や質的な「歪み」、機能獲得の困難さが生じる心身の障害を指す概念。

パッチ網　海中の表層または、中層を引き網する漁法。複数の漁船が八の字の方向に展開しながら投網し、終わると平行に引網する。網具の構造がズボンの下にはくパッチ（いわゆる「ステテコ」）に似ていることから、この名が付けられた。

パブリック・コメント　市政への意見提案手続きのこと。市の重要な施策、たとえば計画などを策定していく中で、計画素案を公表し、市民に意見や情報を求め、それを考慮して決定していくもの。意見に対する市の考え方も公表する。政策決定過程における公正性の確保と透明性の向上を図り、市民参画による開かれたまちづくりの実現を目指す。

バランス・スコアカード　ビジョン・戦略を具体的な行動計画（アクション・プラン）に落とし込み、それぞれの施策の実行状況や戦略の達成状況を評価指標（スコアカード）で計測・管理することで、ＰＤＣＡサイクルの工程管理を行いやすくするシステム。

バリアフリー　障害のある人が日常生活を支障なくおくれるように生活環境や都市環境の改善（車椅子での移動ができる等）によりバリア（障壁）をなくしていくこと。さらに、障害のない人と障害のある人の間にある心の障壁を取り除き、相互理解を進めることも指す。

光ケーブル　ガラスやプラスチックの細い繊維でできている、光を通す通信ケーブルで、光をスムーズに通せる構造になっている。高速、大量にデータを通信することができる。

ビジョン　展望、目標像、進むべき方向。

ファイリングシステム　文書の私物化を排除し、文書（情報）を共有化することにより、誰でも情報を活用することができようにするもの。文書は分類整理され、キャビネットに収納される。フォルダに収納された文書は、ガイド名を目視検索することによりすばやく取り出すことが可能となる。

ファミリーサポートセンター　市町村が設立する育児や介護の相互援助活動をする組織。子育て援助をしたい人と子育て援助を受けたい人が、お互いに会員になって助け合う。子育てしやすい環境を整え、仕事と育児の両立を支援し、安心して子どもを育てることができるよう活動している。

複層林　樹木の枝葉の空間である樹冠が連なったものを林冠といい、複層林は林冠が上下段違いに２つ以上形成されている森林を指す。二段林、多段林、連続層林に分けられる。異齢林（異齢とは世代の差を指し、10年程度の違いは同齢と考える）を指す場合もある。

フリーゲージトレイン　新幹線（標準軌）が在来線（狭軌）に直通運転することができるよう、車両の車輪幅を軌間（ゲージ）にあわせて自動的に変換する電車。軌間の異なる路線間を直通運転できるため、乗り換えの手間がなくなるとともに、所要時間の短縮を図ることができる。

プロジェクトチーム制　特定の施策・事業を実施するためにチームを組織すること。

プロモーション　製品、サービス、地域等に対する意識や関心を高め、購買・来訪を促進するメッセージ、宣伝活動のことを指す。

フロンティア　未開拓地、最前線のこと。

ベンチャー企業　先進的な技術力等を用い、新分野展開（創業、異業種への進出、新製品、新商品の開発、高付加価値化、販路の拡大等）を目指す中小企業のこと。

放課後児童クラブ　仕事などで昼間、保護者がいない小学校や盲・ろう・養護学校に通う子どもたちに、学校内施設や周辺施設等において遊びや集団生活の場を提供し、その健全な育成を図る事業。

ホームヘルプ　介護保険制度における訪問介護のこと。訪問介護員（ホームヘルパー）が居宅を訪問し、介護サービスを提供する。

ポテンシャル　可能性、期待されること。潜在的に秘められている力。

【ま行】

マイクロフィルム　紙文書等の情報を縮小撮影したフィルム。小さな面積に多くの情報を記録することが可能であるため、省スペース性に優れている。適切な保存を行えば100～500年もつとされており、保存性に優れている。

マスタープラン　基本となる重要な計画のこと。「都市計画マスタープラン」は「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」（都市計画法第６条の２）のことを言い、人口、人や物の動き、土地利用の仕方、公共施設の整備などについて長期的な将来の見通しや目標を明らかにし、都市全体や身近なまちを将来どのように整備するのかについて基本的な方針を定めるもの。

マニュアル　手引き、取扱説明書のこと。

マンパワー　専門的な人材のこと。保健分野では、保健師や看護師、栄養士、機能療法士や理学療法士などの人材のこと。

ミニ再開発　比較的小さなエリアで市街地の再整備を行うための事業手法。

モータリゼーション　自動車社会化。自動車の普及に伴って、都市環境や生活様式などが変化すること。

【や行】

有収水量　料金徴収の対象となった水量＋水道事業会計以外の会計などから収入のあった水量。

有収率　給水する水量と有効に活用される水量との比率。

ユニットケア　特別養護老人ホームや老人保健施設などの施設において、プライベート空間を確保するなど、小規模ケアを行うこと。

ユニバーサルデザイン　「すべての人のためのデザイン」のこと。子どもからお年寄りまで男女の別なく、しかも能力の違い、障害の有無に関係なく使いやすいものをつくるという考え方。

用途地域　都市計画区域内において、住居、商業、工業など市街地の大枠としての土地利用を定めるもので、12種類ある。用途地域が指定されると、それぞれの目的に応じて、建てられる建物の種類が規制される。

幼保一元化・幼保一体化　幼保一元化は、幼稚園・保育園が同一敷地内にあり、幼稚園・保育園の根拠法、設置運営基準、教育・保育の内容基準等が改正されたもとで、幼児の教育、保育を進めていくもの。幼保一体化は、幼稚園・保育園が同一敷地内にあり、現行の法制度のもとで、職員の交流や幼児の交流、施設の相互活用等、教育的観点から幼児の教育、保育を進めること。

【ら行】

ライフスタイル　衣食住に限らず、日常生活の行動様式や価値観も含めた生活の仕方、生活様式のこと。

ライフステージ　出生から、学校卒業、就職、結婚、出産、子育て、リタイアなどの人生の節目に

よって変わる生活（ライフサイクル）に着目した区分。

ライフライン　生活に不可欠な水道・ガス・電気などの供給路のこと。生命線、生活線、命綱ともいう。

リサイクルシステム　資源の有効利用を図るため、廃棄物の分別収集・処理、再利用を行う仕組みのこと。

リサイクルセンター　資源ごみを選別・破砕・圧縮・保管する機能を持つ施設。

リサイクルプラザ　リサイクルセンターとほぼ同義。さらに展示室や研修室等、住民を啓発する機能をあわせ持つ場合が多い。

流出入比率　流出と流入の規模を比較し、その差を比率で表したもの。

療育　「療」は医療を「育」は保育あるいは養育を意味する。障害の内容や程度に関わらず、子どもは発達するものであり、その伸びようとする過程を援助することを指す。

レセプト点検　レセプトは医療機関の診療報酬明細書のこと。病院で治療を受けるとレセプトが発行され、それをもとにして病院には、患者が加入する健康保険組合から医療費が支払われる仕組みになっており、診療報酬明細書を点検して適正化を図ること。

【わ行】

ワークプラザ　シルバー人材センターで働く会員の活動拠点。就業情報の収集と会員への提供、会員の就業相談と就業機会の提供、会員活動に必要な会議、研修、技能訓練、請負作業等のための場所の提供、高年齢者の就業を支援する知識、技術付与を目的とした講習会の開催、会員の製作した作品の展示及び販売、地域との交流事業などを行う。

ワンストップサービス　一度の手続きで、必要とする関連作業をすべて完了させられるように設計されたサービス。特に、様々な行政手続きを一度に行える「ワンストップ行政サービス」のことを指す場合が多い。